

平成20年度

国土計画局関係予算概要

平成20年1月

国土交通省国土計画局

## 目 次

I	予算・財政投融资総括表	
1.	平成20年度国土計画局関係予算総括表	2
	○ 公共事業関係費	
	○ 行政経費	
2.	平成20年度国土計画局関係財政投融资計画総括表	3
II	予算概要	4
III	個別事項	
	○ 公共事業関係費	
1.	地域自立・活性化交付金	7
2.	国土形成事業調整費	8
3.	景観形成事業推進費	9
4.	災害対策等緊急事業推進費	10
	○ 行政経費	
1.	国土形成計画等の策定・推進	11
2.	自立的な広域ブロックの形成等	14
3.	国土情報の整備及び地理空間情報の高度な活用の推進	16
4.	国土政策の国際連携の推進	18
5.	総合的な交通体系整備の推進	19
6.	国会等の移転に向けた検討の推進等	20
7.	自律移動支援プロジェクトの推進	21

# I 予算・財政投融资総括表

## 1. 平成20年度国土計画局関係予算総括表

### ○公共事業関係費

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増△減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
1. 地域自立・活性化交付金	25,000	20,000	5,000	1.25
2. 国土形成事業調整費	35,000	—	35,000	皆増
3. 景観形成事業推進費	20,000	20,000	0	1.00
4. 災害対策等緊急事業推進費	25,000	25,000	0	1.00
5. 社会資本整備事業調整費	—	2,000	△ 2,000	皆減
6. 都市再生プロジェクト事業推進費	—	7,000	△ 7,000	皆減
7. 地域自立・活性化事業推進費	—	15,000	△ 15,000	皆減
合 計	105,000	89,000	16,000	1.18

### ○行政経費

(単位：百万円)

事 項	20年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比 較 増△減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
1. 国土形成計画等の策定・推進	802	846	△ 44	0.95
2. 自立的な広域ブロックの形成等	1,060	910	151	1.17
3. 国土情報の整備及び地理空間情報の高度な活用の推進	807	860	△ 53	0.94
4. 国土政策の国際連携の推進	93	95	△ 2	0.98
5. 総合的な交通体系整備の推進	72	85	△ 13	0.85
6. 国会等の移転に向けた検討の推進等	235	268	△ 32	0.88
7. 自律移動支援プロジェクトの推進	57	67	△ 10	0.85
8. その他	357	389	△ 32	0.92
合 計	3,485	3,519	△ 35	0.99

(注1) 「2. 自立的な広域ブロックの形成等」には、重点施策推進要望に係る施策 300百万円を含む。

(注2) 上記のほか、前年度行政経費予算には都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費(200百万円)、都市再生プロジェクト推進調査費(870百万円)がある。

(注3) 端数処理の関係で、合計、比較増△減は必ずしも一致しない。



## ○ 行政経費

### 1. 国土形成計画等の策定・推進

予算額：802百万円（対前年度比 0.95倍）

うち、全国計画の推進	235 百万円
広域地方計画の策定・推進	402 百万円

国土形成計画法に基づき、国土形成計画の策定及び推進に向けた検討を行う。国土形成計画（全国計画）の実現・推進に向けて、施策の具体化、計画内容の国民への普及・啓発等を推進するとともに、新たな国土形成計画が目指す広域ブロックの自立的発展を促進するため、独自性ある広域地方計画の策定・推進を図る。

### 2. 自立的な広域ブロックの形成等

予算額：1,060百万円（対前年度比 1.17倍）

広域ブロックの自立的な発展を促進するため、広域地方計画に基づく官民が連携した広域プロジェクト構想の具体化等を機動的に支援する制度を創設する。また、「新たな公」による地域づくりを推進するため、官民の多様な主体が協働し、地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施する。

### 3. 国土情報の整備及び地理空間情報の高度な活用の推進

予算額：807百万円（対前年度比 0.94倍）

国土の状況についての科学的な分析等に資するよう国土情報の整備等を推進するとともに、地理情報システム（GIS）の普及促進等により地理空間情報の活用を推進する。

### 4. 国土政策の国際連携の推進

予算額：93百万円（対前年度比 0.98倍）

我が国及び諸外国の国土計画に関する情報を収集・蓄積するとともに、ウェブサイトにより発信する。また、国際機関との連携等を図る。

### 5. 総合的な交通体系整備の推進

予算額：72百万円（対前年度比 0.85倍）

（政策統括官（国土・国会等移転担当）予算）

国土形成計画では、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の姿を目指しているが、これに資する交通体系整備の推進に向けて、国際的・広域的な交流・連携の促進による競争力向上や地域におけるモビリティ確保について、総合的観点からの調査・検討を行う。

## 6. 国会等の移転に向けた検討の推進等

予算額：235百万円（対前年度比 0.88倍）

国会等の移転（首都機能の移転）について、必要な調査検討業務を行うこと等により、国会における検討に必要な協力を積極的に行うとともに、国民の幅広い議論に資するよう取り組む。

## 7. 自律移動支援プロジェクトの推進

予算額：57百万円（対前年度比 0.85倍）

（政策統括官（国土・国会等移転担当）予算）

（同プロジェクトの推進に関する国土交通省全体予算額 526百万円）

身体的状況、年齢、言語等を問わず、「いつでも、どこでも、だれでも」移動等に関する情報を入手することを可能にする「自律移動支援プロジェクト」を推進する。



## 2. 自立的な広域ブロックの形成等

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図るため、独自性ある広域地方計画等を踏まえ、個性豊かで自立した魅力ある地域の形成を目指し、多様な主体の参加と連携による国土づくり・地域づくりを推進するための諸施策を、地域からの発案や国と地方の連携を重視しつつ行う。

### ① 広域ブロック自立施策等推進調査費

地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。

### ② 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

全国で拡大する人口減少・高齢化の著しい地域等において、住民、地域団体、NPO、企業、自治体等の官民の多様な主体が協働し、地域の伝統・文化等の埋もれゆく地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施し、新たな国土形成計画が掲げる「新たな公」による地域づくりの全国展開を通じ、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図る。

## ◎ 予 算

### ○ 自立的な広域ブロックの形成等

1,060百万円（前年度 910百万円）

うち、

・ 広域ブロック自立施策等推進調査費 700百万円（新規）

・ 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業 300百万円（新規）

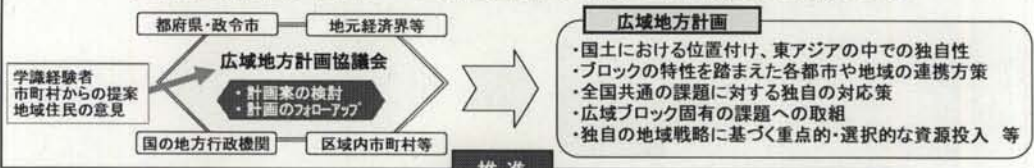
・ 学官連携強化による国土計画推進事業  
24百万円（前年度 12百万円）



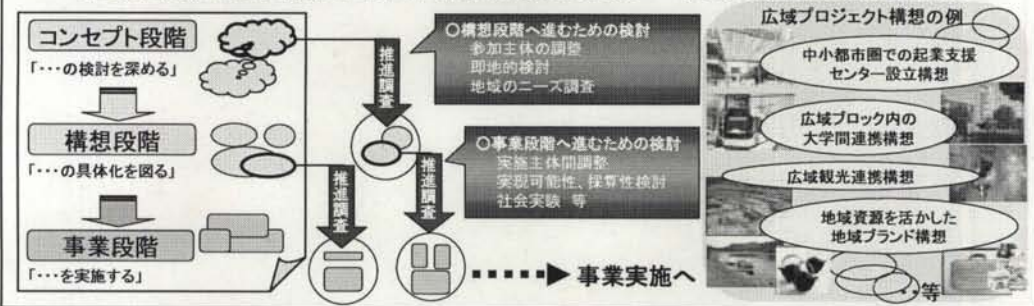
## 広域ブロック自立施策等推進調査費の創設 7億円(新規)

地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。

### <「広域地方計画」の推進…国と地方の協働による広域ブロックの将来像の実現>



### <地域の発意/民との協働の立ち上がり段階を機動的に支援…プロジェクトの熱度を高める>



## 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業 3億円(新規)

全国で拡大する人口減少・高齢化の著しい地域等において、住民、地域団体、NPO、企業、自治体等の官民の多様な主体が協働し、地域の伝統・文化等の埋もれゆく地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施し、新たな国土形成計画が掲げる「新たな公」による地域づくりの全国展開を通じ、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図る。

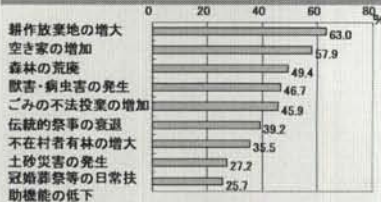
### 地域再生に向けた「新たな公」への期待

本格的な人口減少・少子高齢化時代

- 〇維持・存続が危ぶまれる集落等が全国で拡大(過去7年で約190の集落が消滅)
- 〇生活への不安、貴重な文化・伝統・風土等の喪失のおそれ
- 〇国土の荒廃、災害脆弱性の拡大等

地域への誇り・愛着を共有する多様な主体を地域づくりの担い手として位置づけ、行政と協働し、地域のニーズに応じた社会サービスの提供等を行う「新たな公」の活動により、地域活性化や国土管理上の諸課題への対応を図る必要

集落で生じている問題(市町村担当へのアンケート結果より)



### モデル事業の実施

- 〇地域の発意に基づく多様な主体の協働活動をモデル的に実施  
【テーマ例】  
★集落機能の維持  
★耕作放棄地の管理・利活用  
★二地域居住・定住促進  
★文化伝統等の地域資源の利活用
  - 〇複数年度の継続的な事業実施により「新たな公」の持続的な活動の定着・全国展開への道筋をつける
- 対象地域: 維持・存続が危ぶまれる集落を中心とする中山間地域等
- 対象主体: 自治体と協働する熱意のある民間主体を公募により選定
- 活動内容: 地域づくりの担い手ネットワークの拡大、地域活性化の実践的な試み

### 「新たな公」による活性化活動のイメージ例

